

医療最前線

地域包括ケアシステムとリハビリテーション①



山木雅博 作業療法士

皆さん、こんにちは。早速ですが、皆さんは10年後の自分がどのような暮らしをしているか、今と変わらぬ暮らしを望みますか？

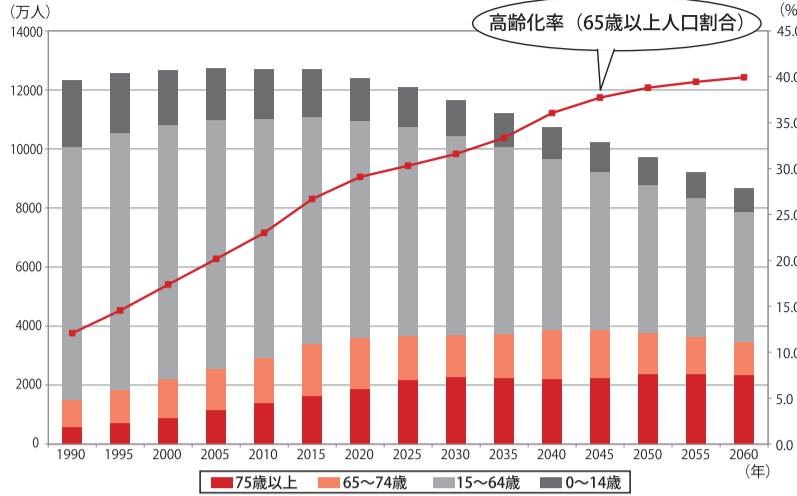
最近、テレビや新聞でよく取り上げられる「2025年問題」という言葉を「存じ」している時間を趣味活動などに使うのでは自身の心も体も全く違ってくる。年齢を重ねても、自分らしく人間らしく生きるために、自分はどう考え動いているのか、自分自身のことだからこそ、真剣に考えていかなければいけません。

高齢者の尊厳保持と自立生活の支援目的のもと、介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進していくもので、全国的に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体

的に提供されるように取り組んでいます。各市町村では、2025年に向けて、3年毎の介護保険事業計画の策定・実施を通じて、地域の自主性や主体性に基き、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築しているところなので、なかなか分かりにくい話だと思いますので、具体的な事例をあげてみます。

例えば、東広島市安芸津町では、「在宅高齢者見守りマップ」を作成し、1人暮らしの高齢者や病弱な方などの情報を把握し、必要な情報を共有し、地域を挙げて見守り活動を行っています。【事例1】

【表】高齢化の推移と将来推計（抜粋）



高齢化率（65歳以上人口割合）

内閣府HP「平成28年版高齢社会白書」より

高齢者の尊厳保持と自立生活の支援目的のもと、介護が必要な状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築を推進していくもので、全国的に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体

【図】1人の高齢者を支える若者の割合の推移



厚生労働省HP「地域包括ケアシステム」より

【事例1】東広島市安芸津町

「在宅高齢者見守りマップ」でその人らしさを支援

「在宅高齢者見守りマップ」によって関係者で「見える化」を図り毎年更新することで高齢者を見守る活動を継続している。活動主体は、地域包括支援センターと社会福祉協議会安芸津支所、民生委員児童委員、在宅高齢者見守り協力が連携。気になる高齢者とその支援者を地図に記入し、一目で分かるように「見える化」する。マップの作成プロセスにおいて、見守りの必要な高齢者を関係者で共有、きめ細かく把握し、対応することで、住民の安心感を創出している。また、災害時避難所マップとしても活用することができている。



【事例2】熊野町

「熊野町いきいき生活応援店」で生活支援を

町民を対象とした生活支援サービスの実施状況を集約する「くまのいきいき生活応援手帖」を作成。介護に限らず生活支援サービスの利用を促すことでいつまでも住み慣れた地域で生活し続けることが、行政、介護事業者、福祉関係者のほか、民生委員児童委員や社会福祉協議会関係者を含めた住民がメンバーとなったワーキング会議では、情報の集約から、活用の工夫までさまざまな協議を行う。商工関係者との協働のきっかけづくりとして、「熊野町いきいき生活応援店」認定制度を発足し、積極的に生活支援サービスの拡充を働きかけるなど、今後の在宅支援の手がかりを構築した。



広島県地域包括ケア推進センターHPより